

みんなで地域づくり事業企画書

団体名	特定非営利活動法人 希望	
事業名	四街道市障がい者しごと受注協議会の設置	
目的・必要性	四街道市においては、優先調達推進法に基づく障がい者団体への業務発注や、市庁舎内における障がい者事業所の製品販売の機会提供など障がい者の社会参加に積極的に道を拓いている。これらの支援が有効に発展し効果を表す事を期して、市内の各団体が連絡と結束を図り、公共、民間を問わず多くの受注が図れるように自主的な受注協議会を結成するものである。さらに、製品の常設販売の事業も視野に入れて検討協議を進める。	
内容	四街道市内の障がい者就労系事業所が「受注協議会（仮称）」を発足させる。この事を市広報などメディアを通じて発信し、市・県を始め公共からの発注、また民間からの発注の総合的な受け皿となる。各団体への受注の配分は、「協議会」が各団体・施設の特技・特徴を把握して行う。さらに、民間との取引が増加すれば障がい者就労にも結び付けられる。市の役割りは、広報を通じて市民や市内企業に「協議会」をPRする役割と運営の支援を行う。さらに、協議会は各事業所の製品を常時販売出来る施設の展開も検討協議の目的とする。	
スケジュール	時期	具体的な取組
	4～9月	「協議会（仮称）」の結成に向けて、各団体の調整
	10～12月	「協議会」の結成 当面は任意団体だが、受注の関係で既成の法人団体を代表窓口とする。
	1月から	受注の窓口になる。
役割分担の想定	（団体の役割） 市内各障がい者団体に対し、結成の呼びかけを行う。現在は自立支援協議会就労部会が公共発注の連絡調整をしているが、障がい者団体が自主的に取り組むことが優先調達推進の趣旨でもある。	
	（市の役割） 団体の側面支援と自主性を促す。広報を通じて市民・企業へのPR	
他団体との連携	市内各団体の協力が前提となる。	
期待される成果	市内各障がい者が協力体制を築いて、仕事確保に取り組めること。それによって、民間からの受注も増える事が期待される。 さらに将来的には、中心市街地活性化の事業とも連携して、集客性を高める事も視野に入れた独自の販売施設の設置も検討する。	

備考

- 1 「役割分担の想定」のうち（市の役割）は、事業形態がサポート型にあつては、役割がある場合に記載してください。
- 2 「期待される効果」は、数値等を記載してください。